

東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の主として水素爆発などにより放射性物質が東日本の各地に飛散した。その身体への影響を巡って、大センサーシオンとなっている。これは以下に述べるように、科学的根拠が薄いので、「風評」と言ってもよいのではないか。

放射線医学という医療部門があるが、人体に及ぼす放射線の影響は実際の被曝事例からしか得られず、それは被曝量100ミリシーベルト／年でガンの発生確率が0.5%増加するものだという。それ以下の低線量での医療データはない。100ミリ（シーベルト／年、以下略）未満の諸数値はICRP（国際放射線防護委員会）での「合意（科学的に決められたという意味でない）」で線形比例的に影響が低下すると割り切ったに過ぎない。真実は閾値（それ以下では無影響）があるかもしれない。

いま、「緊急事故後の復旧時」におけるICRP合意値の巾（20～1ミリ）のなかで政府の決める20ミリという値が高すぎ、下限の1ミリにすべきだという議論があるが、以上のことからしてもその議論には科学的な決着が不可能だ。

さらには1ミリという値は復旧後の「通常時」に最終目標とする値でもあるから、言語論理的には復旧時のいま採用することには無理があるのではないか。ちなみに「緊急時」は100～20ミリが許容値となってる（20ミリはこちらの下限でもある）。この緊急時はすでに過ぎ去っている。三段階に分けているのは、その時々で可能な範囲で順次達成・次段階へ進むべきだ、ということだろう。

人間は放射線被曝だけで健康を害したり死んだりするわけではない。数多いリスクの一つに過ぎない。放射線を避ける生活で得られるものと失うもの（他のリスク）を比較しなければならぬ。防護服による熱中症で死んだ人はいらぬが、今回の被曝で死んだ人は今のところいない。あくまで将来の発ガン確率がどうなるかだけだ。ガンになったとして、その原因は放射線だけでないから、結局は、原因は特定できずに闘病することになる。そのような不確かな危険と目の前のリスクを総合的に勘案して行動を決めなければ、有意義な人生は送れない。

安全のもととなる科学的に確定された基準値がないのである。それが本稿の主張のただ一つの根拠である。もちろん外部被曝のほかに食物摂取等による内

部被曝も大問題だが、それらすべてをあわせた被曝限度量が科学的になっていない。

そのように科学的でなければ、国民が「絶対安全」を目指す—とは言っても「出来るだけ少なくする」ことしかできないのだが—のは当然だ。そうなることを「風評」（風<sub>1</sub>うわさ、に聞くしかほかにない）と言っているのであって、「風評被害」から連想される道徳的に悪いことだと言っているわけではない。国民の風評行動では食品の購入時とか生活環境の除染に「絶対清浄」を追求するようになる。

さらには、この絶対清浄は当局の検査に疑いを持ち全数調査を求めることもつながらず。しかし全数を調査するのは不可能だ。問題となった放射性セシウム汚染牛（肉）を全頭分検査するというが、それでも一頭につきある部分しか検査できない。検査のためにミンチにしたその肉は売り物にならないからだ。電球はその耐用時間を全数検査できない、という代表的事例と同じだ。

所詮は抽出検査しかできず、それを統計的有意にするにはどれだけの抽出率ならば十分なのかだけだ。全頭調査というのは、過年の B S E 牛肉騒ぎの時に、米国産だったら「米国輸出検査体制への不信」から求められたものであり、国

産牛だったら「〇〇牛など、産地ブランドを守る」ためだったのではないか？ 今回のケースでも、牛肉汚染の疑いがあると、その県内の生産牛すべてが出荷停止となったことから、ブランド防衛のためだと思われる。いずれも感情的あるいは風評対抗上のもので、統計科学上は無意味で、費用と手間がかかるだけだった。

牛井チェーン店に米国産牛肉の在庫がなくなるまで客の列が出来たが、そうならば、そのチェーン店だけに輸入を認めれば良さそうなものだった。それも含めてすべて禁輸入を求めるのは明らかに米国不信から来ているのではなかったらうか？ 牛肉摂取でクロイツフェルト・ヤコブ病を発症する確率は、厳格な B S E 検査体制を信頼すれば、きわめて低く、これと安価でおいしい米国産牛牛井を食べられないリスクとを比べたらよいと感じた。

ゴミ焼却場のダイオキシン問題も同様だった。米軍がベトナム戦争で使用した枯れ葉剤に含まれるダイオキシン量と比べればゴミ焼却場からの量は桁違いに少ない。それでも、欧州の基準に準拠し空気量  $1 \text{ m}^3$  あたり  $0.1 \text{ ng}$ （ $1 \text{ g} / 100 \text{ 億}$ 、単位は正確には  $\text{ng-TEQ/m}^3\text{N}$ 、新設大型炉の場合）ときわめて厳しいものになった。基準をクリアするためには高温（ $800$  度以上）で連続焼却す

ればよかったので、対応は比較的困難なものではなかったが、野焼き（個人の庭などでの簡易焼却も含む）が禁止されるなど、古くから安全に行われてきた慣習が否定される変なものとなっている。

以上のいずれもが、「他人の不始末」により損をさせられるのは嫌だ、ということにつきるのではないか？放射線は医療受診とかジェット飛行機による旅行では被曝は避けられないが、自ら選択したものだ。原発作業員は250ミリ（ただし積算線量）まで許容されている（今回の原発事故特例）。同じ人間なのにただや1ミリとなっている。違いすぎるのは多分自らの仕事で被曝しているからだと思われる。

この稿のタイトルとは反対に、日本人はリスク評価は出来るのだがそれをしたくない（嫌だ）ということなのかもしれない。しかし、「想定外」だったという言葉への反省に、もっと安全なものを（津波堤防高を増す）、という結論を出すようなところからは、限りなく絶対安全を追い求める、すなわちリスク評価ということが念頭にないのかもしれない。

この点で、河川事業でのスーパード堤防はリスク評価ということを踏まえた計画思想になっていると思った。自然現象である洪水を防御するにさいしては、低確率でその計画規模を超過する（超過洪水）ことがあり得る。その超過現象に対して計画防御レベルを無限に上げることにはせず、「想定」はして、洪水の越流は許すが破堤しない堤防を考えるに至ったのである。平成22年10月28日の事業仕分け（第3弾）の「スーパード堤防事業」編での評価者（国会議員）の発言に「200年に一回の災害を防ぐために（事業費が巨額なので）400年かかる（矛盾）」とあった。これも200年に一回を超える計画外現象にも備えるというリスク管理の考えに至っていないためだと思った。

2011年8月16日記